■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2017年４月28日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 **オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）** 世界の取引所に上場している株式 **マネー・マーケット・マザーファンド** 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年１回（原則として４月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

【運用報告書（全体版）】

(2025年４月11日から2026年４月10日まで)

第 9 期

決算日 2026年４月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
５期 (2022年４月11日)	17,778	150	3.5	0.0	97.3	80,472
６期 (2023年４月10日)	18,053	50	1.8	0.0	96.3	67,267
７期 (2024年４月10日)	24,401	200	36.3	0.0	96.3	70,279
８期 (2025年４月10日)	18,891	0	△22.6	0.0	97.1	45,517
９期 (2026年４月10日)	33,024	300	76.4	0.0	96.7	66,351

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2025年４月10日	18,891	－	0.0	97.1
４月末	20,482	8.4	0.0	97.8
５月末	22,945	21.5	0.0	97.9
６月末	24,193	28.1	0.0	97.6
７月末	25,714	36.1	0.0	97.6
８月末	25,993	37.6	0.0	97.8
９月末	27,123	43.6	0.0	97.5
10月末	28,692	51.9	0.0	97.6
11月末	27,936	47.9	0.0	97.5
12月末	28,764	52.3	0.0	96.9
2026年１月末	31,083	64.5	0.0	98.1
２月末	33,362	76.6	0.0	97.1
３月末	30,215	59.9	0.0	93.3
(期末)				
2026年４月10日	33,324	76.4	0.0	96.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	18,891円
期　末	33,024円 (既払分配金300円(税引前))
騰 落 率	+76.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として自動運転技術の進化・普及により業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式などに投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

●韓国におけるメモリチップメーカーなどの自動運転関連銘柄が上昇したこと
●台湾におけるファウンドリ（半導体受託製造）などの自動運転関連銘柄が上昇したこと
●高市政権発足に伴う積極財政への警戒感の高まり等を受けて米ドル高・円安となったこと

下落要因

●中国の自動車需要の先行き懸念から、中国の自動運転関連銘柄が下落したこと

投資環境について（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

グローバル株式市場は変動を伴いつつも、総じて堅調に推移しました。為替市場では米ドルは円に対して上昇となりました。

グローバル株式市場

期初は、米トランプ政権による相互関税導入の発表を受け、通商政策を巡る不透明感が強まり、株式市場は調整しました。その後は、関税措置の一部停止や各国・地域との貿易交渉進展に対する期待が高まり、政策不透明感の後退と共に市場は回復基調を強めました。

企業業績は概ね底堅く、ＡＩ関連需要の拡大を背景に大手ＩＴ企業を中心に積極的な設備投資姿勢が維持され、株式市場の下支え要因となりました。金融政策においては、米国で金融緩和への期待が高まったことも追い風となりました。

期後半にかけては通商政策を巡る先行き不透明感の再燃や、イラン情勢を巡る地政学リスクの高まりや原油価格動向を受けて市場の変動性が高まる展開となりました。

為替市場

期を通じてみると、米ドル/円相場は総じて米ドル高・円安基調で推移しました。2025年後半以降は、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じました。しかし、日本では高市政権発足に伴い財政支出が積極化されるとの見方が広がり、財政面への警戒が円安要因となりました。2026年以降も引き続き米ドルは高値圏で推移する中、日米通貨当局によるレートチェック観測や、米国とイランの軍事衝突を背景とした原油価格動向などを受け、変動性の高い展開となりました。

ポートフォリオについて（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

当ファンド

期を通じて、「オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

●国別配分

米国の組入比率を高位に維持しました。

●業種配分

当ファンドは自動運転関連銘柄に投資を行うため、情報技術セクター、資本財・サービス、一般消費財・サービスの配分が高位となりました。

●個別銘柄

自動運転技術を取り巻くエンドマーケットの多様化に向けて取引を実施しました。半導体や電子製品を手掛ける韓国のサムスン電子（情報技術）や、電源・制御機器を手掛ける台湾のデルタ電子（情報技術）、航空・防衛産業向けに関連部品の製造・販売を行う米国のＲＢＣベアリングス（資本財・サービス）を組み入れました。

一方、インドの大手オンライン旅行会社のメイク・マイ・トリップ（一般消費財・サービス）や中国の自動車関連部品メーカーであるＢＹＤ（一般消費財・サービス）、パワートレインを主力分野とする米国の自動車部品メーカーのボルグ・ワーナー（一般消費財・サービス）を全売却しました。

●ポートフォリオの特性

引き続き、自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける自動運転関連企業に注目し、株価バリュエーション（投資価値評価）にも留意した運用を実施しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第９期
当期分配金	300
（対基準価額比率）	（0.90％）
当期の収益	300
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	23,023

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）

米国・イスラエルとイランの軍事衝突が続いており、株式市場の変動性が高まる状況が継続しています。世界経済や金融市場への影響という観点では、エネルギー価格の高止まりの継続性が焦点であるといえますが、多くの国や地域で一定の備蓄や在庫を有することから、情勢が短期間で収束に向かえば世界経済の腰折れは回避されると考えます。一方で、今回のイラン戦争による中長期的な影響は見通せず、不安定な市場環境が継続するものと考えます。米国では11月に中間選挙を控えていますが、今回の紛争によってトランプ米大統領の支持率は低下しており、共和党は苦しい戦いを強いられる見通しです。ただし、企業業績に目を凝らすと、ファンダメンタルズ（基礎的条件）は底堅い状況が継続しています。米国中心に世界経済は底堅く推移しており、軍事衝突収束への見通しが立てば株式市場は回復に向かうとみています。

米国における自動車関税の強化は、世界にサプライチェーン（供給網）を張り巡らせた自動車産業にとって大きな負担となる見込みです。トランプ米政権によるＩＥＥＰＡ（国際緊急経済権限法）に基づく関税政策について米最高裁判所は違憲判断を下しましたが、自

動車や鉄鋼・アルミニウムなどに対する品目別関税は根拠法が異なることもあり、高関税政策が維持されるとみられています。当ファンドでは米国のみならず各国に分散投資を行うと共に、幅広い産業分野における自動運転の発展に着目して投資を行うことでリスク分散を図っています。

投資チームでは引き続き、自動運転が中長期かつ構造的な成長が見込まれる分野だと判断しており、関連企業の成長ポテンシャル（潜在能力）は大きいと考えています。徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある企業を発掘し、投資する方針です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

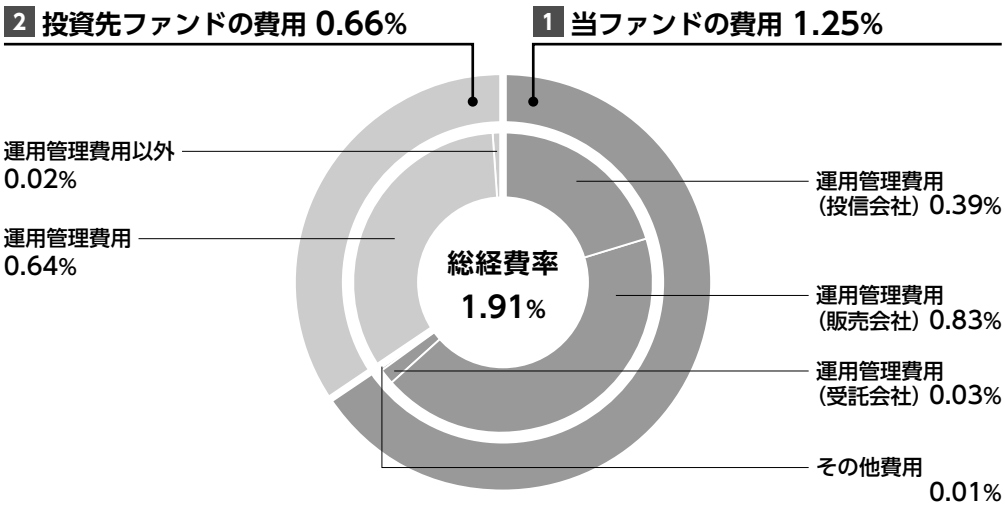
●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

１万口当たりの費用明細（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	336円	1.243%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は27,017円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(104)	(0.385)	
（販売会社）	(223)	(0.825)	
（受託会社）	(9)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
(先物･オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(1)	(0.005)	
（そ の 他）	(－)	(－)	
合　計	337	1.248	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)		1.91%
1	当ファンドの費用の比率	1.25%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.91%です。

当期中の売買及び取引の状況(2025年４月11日から2026年４月10日まで)

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
		口	千円	口	千円
国内	オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）	54,928	2,194,000	456,820	14,902,200

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

利害関係人との取引状況等(2025年４月11日から2026年４月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年４月11日から2026年４月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細(2026年４月10日現在)

(１)ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）	1,993,410.39	1,591,517.63	64,185,906	96.7
合計	1,993,410.39	1,591,517.63	64,185,906	96.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

（2）親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	11,065	11,065	11,105

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,207,872,716口です。

投資信託財産の構成

（2026年４月10日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	64,185,906	95.0
マネー・マーケット・マザーファンド	11,105	0.0
コール・ローン等、その他	3,396,265	5.0
投資信託財産総額	67,593,277	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年４月10日現在）

項目	期末
(A) 資産	67,593,277,096円
コール・ローン等	3,396,265,596
投資信託受益証券(評価額)	64,185,906,017
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	11,105,483
(B) 負債	1,241,575,528
未払収益分配金	602,760,670
未払解約金	256,569,395
未払信託報酬	380,757,475
その他未払費用	1,487,988
(C) 純資産総額(A－B)	66,351,701,568
元本	20,092,022,354
次期繰越損益金	46,259,679,214
(D) 受益権総口数	20,092,022,354口
１万口当たり基準価額(C/D)	33,024円

※当期における期首元本額24,095,107,615円、期中追加設定元本額970,411,617円、期中一部解約元本額4,973,496,878円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年４月11日　至2026年４月10日）

項目	当期
(A) 配当等収益	9,107,754円
受取利息	9,107,754
(B) 有価証券売買損益	28,918,202,862
売買益	32,434,560,713
売買損	△ 3,516,357,851
(C) 信託報酬等	△ 728,698,864
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	28,198,611,752
(E) 前期繰越損益金	6,310,196,957
(F) 追加信託差損益金	12,353,631,175
(配当等相当額)	(5,416,817,100)
(売買損益相当額)	(6,936,814,075)
(G) 合計(D＋E＋F)	46,862,439,884
(H) 収益分配金	△ 602,760,670
次期繰越損益金(G＋H)	46,259,679,214
追加信託差損益金	12,353,631,175
(配当等相当額)	(5,416,817,179)
(売買損益相当額)	(6,936,813,996)
分配準備積立金	33,906,048,039

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

		当期
(a)	経費控除後の配当等収益	8,935,263円
(b)	経費控除後の有価証券売買等損益	17,712,845,954
(c)	収益調整金	12,353,631,175
(d)	分配準備積立金	16,787,027,492
(e)	当期分配対象額(a+b+c+d)	46,862,439,884
	１万口当たり当期分配対象額	23,323.90
(f)	分配金	602,760,670
	１万口当たり分配金	300

分配金のお知らせ

１万口当たり分配金(税引前)	当期
	300円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	主として世界の取引所に上場している株式（預託証書（ＤＲ）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	自動運転*技術の普及により、業績拡大が期待される企業の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指します。 ＊ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。 原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	●同一発行体の株式への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
分配方針	毎年４月１日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬　　年0.60%程度 受託会社報酬　　年0.01%程度（最低年12,000米ドル） 事務代行費用　　年0.05%程度（最低年40,000米ドル） ※上記のほか、名義書換事務代行費用（年10,080米ドル）、保管費用（最低年5,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、ＦＡＴＣＡフィー（年2,400米ドル）、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「オートノマス・ビークル・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

損益計算書(2025年６月30日に終了した期間)

（単位：米ドル）

投資収益	
配当（源泉税1,291,610米ドル控除後）	5,019,748
利息	572,853
その他	1,358
投資収益合計	5,593,959
費用	
投資運用報酬	2,885,916
会計及び管理事務代行報酬	225,254
専門家報酬	36,479
トラスティ報酬	36,100
保管報酬	13,984
証券代行業報酬	13,080
その他費用	34,694
費用合計	3,245,507
投資純損益	2,348,452
実現損益および未実現損益：	
実現純損益の内訳：	
投資有価証券	44,380,244
外貨取引および為替先渡契約	(264,228)
実現純損益	44,116,016
未実現損益の純変動額の内訳：	
投資有価証券	(36,182,363)
外貨換算および為替先渡契約	5,062,248
未実現損益の純変動額	(31,120,115)
実現純損益および未実現純損益	12,995,901
運用による純資産の純増減額	15,344,353

投資明細表(2025年６月30日現在)

※下記明細表中の資産名・国名・業種名・通貨略称の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	COMMON STOCKS (97.4%)	
	CANADA (2.0%)	
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (2.0%)	
88,642	Stantec, Inc.	$ 9,624,156
	TOTAL CANADA (Cost $9,133,642)	**9,624,156**
	CHINA (11.3%)	
	AUTO MANUFACTURERS (7.6%)	
1,566,000	BYD Co., Ltd. Class H	24,436,957
1,328,466	XPeng, Inc. Class A	11,947,428
		36,384,385
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (3.5%)	
470,032	Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. Class A	16,549,609
	ELECTRONICS (0.2%)	
92,000	Silergy Corp.	1,119,417
	TOTAL CHINA (Cost $44,380,787)	**54,053,411**
	FRANCE (9.4%)	
	AUTO MANUFACTURERS (2.3%)	
238,514	Renault S.A.	10,954,204
	BUILDING MATERIALS (2.8%)	
115,789	Cie de Saint-Gobain S.A.	13,541,230
	CHEMICALS (2.8%)	
65,748	Air Liquide S.A.	13,515,279
	ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT (1.5%)	
27,224	Schneider Electric SE	7,214,944
	TOTAL FRANCE (Cost $42,302,444)	**45,225,657**
	GERMANY (6.6%)	
	AEROSPACE/DEFENSE (1.1%)	
2,456	Rheinmetall AG	5,180,045
	SEMICONDUCTORS (5.5%)	
622,826	Infineon Technologies AG	26,400,458
	TOTAL GERMANY (Cost $24,792,870)	**31,580,503**
	INDIA (2.6%)	
	INTERNET (2.6%)	
127,463	MakeMyTrip, Ltd.	12,493,923
	TOTAL INDIA (Cost $12,183,596)	**12,493,923**
	IRELAND (1.8%)	
	ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT (1.6%)	
21,110	Eaton Corp. PLC	7,536,059
	ELECTRONICS (0.2%)	
7,295	TE Connectivity PLC	1,230,447
	TOTAL IRELAND (Cost $7,122,077)	**8,766,506**
	ITALY (3.9%)	
	AUTO MANUFACTURERS (3.9%)	
38,385	Ferrari NV	18,746,335
	TOTAL ITALY (Cost $17,215,631)	**18,746,335**
	JAPAN (1.8%)	
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (1.8%)	
298,400	Hitachi, Ltd.	8,685,948
	TOTAL JAPAN (Cost $6,043,592)	**8,685,948**
	NETHERLANDS (2.9%)	
	SEMICONDUCTORS (2.9%)	
64,283	NXP Semiconductors NV	14,045,193
	TOTAL NETHERLANDS (Cost $14,300,507)	**14,045,193**
	SINGAPORE (2.8%)	
	INTERNET (2.8%)	
83,746	Sea, Ltd. - ADR	13,394,335
	TOTAL SINGAPORE (Cost $10,108,362)	**13,394,335**
	SOUTH KOREA (10.2%)	
	AUTO MANUFACTURERS (4.9%)	
328,979	Kia Corp.	23,615,130
	SHIPBUILDING (5.3%)	
42,309	HD Hyundai Heavy Industries Co., Ltd.	13,430,185
957,902	Samsung Heavy Industries Co., Ltd.	11,893,057
		25,323,242
	TOTAL SOUTH KOREA (Cost $43,255,708)	**48,938,372**
	TAIWAN (3.4%)	
	SEMICONDUCTORS (3.4%)	
71,775	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. - ADR	16,256,320
	TOTAL TAIWAN (Cost $10,599,543)	**16,256,320**

株数	銘柄名	純資産比率（%）	公正価値（単位：米ドル）
	COMMON STOCKS (97.4%) (continued)		
	UNITED KINGDOM (6.6%)		
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (2.5%)		
348,850	Weir Group PLC		$ 11,901,188
	OIL & GAS SERVICES (4.1%)		
576,304	TechnipFMC PLC		19,847,910
	TOTAL UNITED KINGDOM (Cost $28,937,500)		**31,749,098**
	UNITED STATES (32.1%)		
	AEROSPACE/DEFENSE (3.4%)		
50,345	HEICO Corp.		16,513,160
	CHEMICALS (2.8%)		
29,114	Linde PLC		13,659,706
	ELECTRONICS (5.4%)		
122,881	Amphenol Corp. Class A		12,134,499
56,524	Woodward, Inc.		13,853,467
			25,987,966
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (2.8%)		
125,427	Construction Partners, Inc. Class A		13,330,381
	MINING (2.3%)		
330,323	MP Materials Corp.		10,989,846
	MISCELLANEOUS MANUFACTURERS (1.9%)		
85,337	Federal Signal Corp.		9,081,563
	RETAIL (2.9%)		
41,268	Carvana Co. Class A		13,905,665
	SEMICONDUCTORS (10.1%)		
214,319	Allegro MicroSystems, Inc.		7,327,567
5,894	KLA Corp.		5,279,492
14,708	Lam Research Corp.		1,431,677
37,377	Micron Technology, Inc.		4,606,715
1,731	Monolithic Power Systems, Inc.		1,266,019
149,843	NVIDIA Corp.		23,673,696
21,545	SiTime Corp.		4,590,809
			48,175,975
	SOFTWARE (0.5%)		
5,069	Synopsys, Inc.		2,598,775
	TOTAL UNITED STATES (Cost $108,763,413)		**154,243,037**
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost $379,139,672)		**467,802,794**

	額面	銘柄名		
		SHORT-TERM INVESTMENTS (3.5%)		
		TIME DEPOSITS (3.5%)		
		CANADA (0.0%)*		
CAD	99	Bank of Nova Scotia 1.55% due 07/02/2025		73
		TOTAL CANADA (Cost $73)		**73**
		FRANCE (0.0%)*		
SEK	275	BNP Paribas S.A. 0.80% due 07/01/2025		29
		TOTAL FRANCE (Cost $29)		**29**
		HONG KONG (0.0%)*		
HKD	1,294,709	ANZ National Bank 0.02% due 07/02/2025		164,927
		TOTAL HONG KONG (Cost $164,927)		**164,927**
		SWEDEN (0.0%)*		
EUR	2,684	Skandinaviska Enskilda Banken 0.86% due 07/01/2025		3,150
		TOTAL SWEDEN (Cost $3,150)		**3,150**
		UNITED KINGDOM (0.1%)		
JPY	57,502,462	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Ltd. 0.12% due 07/01/2025		398,051
		TOTAL UNITED KINGDOM (Cost $398,051)		**398,051**
		UNITED STATES (3.4%)		
USD	16,160,819	ANZ National Bank 3.58% due 07/01/2025		16,160,819
		TOTAL UNITED STATES (Cost $16,160,819)		**16,160,819**
		TOTAL TIME DEPOSITS (Cost $16,727,049)		**16,727,049**

Security Description	% of Net Assets	Fair Value
TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost $16,727,049)		**$ 16,727,049**
TOTAL INVESTMENTS (Cost $395,866,721)	**100.9%**	**$ 484,529,843**
LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS	**(0.9)%**	**(4,491,893)**
NET ASSETS	**100.0%**	**$ 480,037,950**

【英語表記変換表】

資産名	
COMMON STOCKS	普通株式
SHORT-TERM INVESTMENTS	短期投資
TIME DEPOSITS	定期預金
LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS	現金超過債務およびその他資産
NET ASSETS	純資産

業種名	
ENGINEERING & CONSTRUCTION	エンジニアリング・建設
AUTO MANUFACTURERS	自動車
AUTO PARTS & EQUIPMENT	自動車部品・機器
BUILDING MATERIALS	建設資材
ELECTRICAL COMPONENT & EQUIPMENT	電気部品・機器
SEMICONDUCTORS	半導体
MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING	機械－建設・鉱業
ELECTRONICS	電子部品
CHEMICALS	化学
INTERNET	インターネット
SOFTWARE	ソフトウェア
AEROSPACE/DEFENSE	航空宇宙/防衛
MISCELLANEOUS MANUFACTURERS	その他製造業
RETAIL	小売り
OIL & GAS SERVICES	石油・ガス・サービス
SHIPBUILDING	造船業
MINING	鉱業

国名	
CANADA	カナダ
CHINA	中国
FRANCE	フランス
GERMANY	ドイツ
INDIA	インド
IRELAND	アイルランド
ITALY	イタリア
JAPAN	日本
NETHERLANDS	オランダ
SINGAPORE	シンガポール
SOUTH KOREA	韓国
TAIWAN	台湾
UNITED KINGDOM	イギリス
UNITED STATES	アメリカ
HONG KONG	香港
SWEDEN	スウェーデン

通貨略称	
CAD	カナダドル
USD	米ドル
HKD	香港ドル
JPY	日本円
SEK	スウェーデンクローナ
EUR	ユーロ

マネー・マーケット・マザーファンド

第15期（2025年３月４日から2026年３月２日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年５月31日）
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
11期(2022年３月１日)	9,994	△0.1	76.0	76
12期(2023年３月１日)	9,991	△0.0	74.7	76
13期(2024年３月１日)	9,986	△0.1	74.7	76
14期(2025年３月３日)	9,987	0.0	98.2	1,206
15期(2026年３月２日)	10,028	0.4	97.2	1,211

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

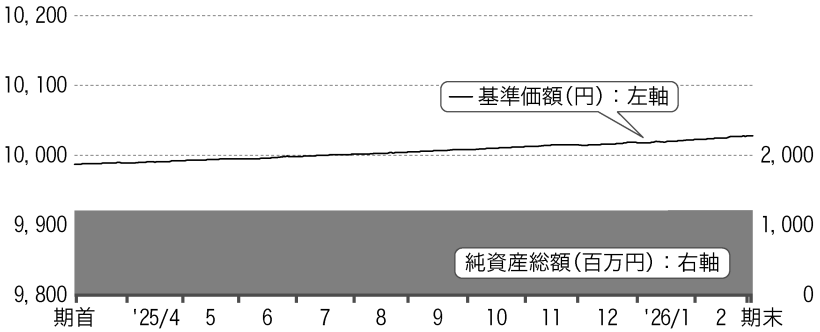
年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2025年３月３日	9,987	－	98.2
３月末	9,989	0.0	98.2
４月末	9,992	0.1	98.0
５月末	9,995	0.1	97.9
６月末	9,998	0.1	97.7
７月末	10,002	0.2	97.7
８月末	10,005	0.2	97.6
９月末	10,008	0.2	97.5
10月末	10,013	0.3	97.5
11月末	10,015	0.3	97.4
12月末	10,018	0.3	97.3
2026年１月末	10,023	0.4	97.3
２月末	10,028	0.4	97.2
(期末)			
2026年３月２日	10,028	0.4	97.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

基準価額等の推移



期　首	9, 987円
期　末	10, 028円
騰 落 率	＋0. 4%

▶ 基準価額の主な変動要因(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因	・日銀が2025年12月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇したこと

▶ 投資環境について(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

短期金利は上昇しました。

食品価格の高止まりを背景にＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比＋２％以上での推移が継続しました。期末にかけては、ガソリン暫定税率の廃止や生鮮食品を除く食料品価格の伸び率縮小を背景に前年比＋２％まで低下しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、12月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0. 75％に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0. 75％程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券３ヵ月物利回りは、トランプ政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ一進一退の動きとなりましたが、日銀が利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期初から11月にかけては緩やかな上昇基調で推移しました。その後は、利上げの地均しともとれる観測報道が相次ぎ、実際に12月に行われた金融政策決定会合では利上げが決定されたことから、利回りは上昇基調で推移しました。期末にかけても、日銀が利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、利回りは緩やかな上昇基調となりました。

▸ ポートフォリオについて (2025年３月４日から2026年３月２日まで)

残存１年３ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▸ ベンチマークとの差異について (2025年３月４日から2026年３月２日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

❷ 今後の運用方針

2025年12月に日銀が政策金利の誘導目標を0.75％へ引き上げ、その後も追加利上げの姿勢を維持していることから、短期ゾーンの利回りは上昇基調での推移を予想します。

引き続き残存１年３ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

当期中の売買及び取引の状況(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,569,140	－ (4,581,400)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況(2025年３月４日から2026年３月２日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細(2026年３月２日現在)

公社債

A　債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,179,000	1,177,024	97.2	－	－	－	97.2
	(1,143,000)	(1,141,161)	(94.2)	(－)	(－)	(－)	(94.2)
合計	1,179,000	1,177,024	97.2	－	－	－	97.2
	(1,143,000)	(1,141,161)	(94.2)	(－)	(－)	(－)	(94.2)

※( )内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B　個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	342 10年国債	0.1000	12,000	11,996	2026/03/20
	1362国庫短期証券	－	1,132,000	1,130,187	2026/05/18
	148 5年国債	0.0050	11,000	10,973	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	12,000	11,948	2026/09/20
	345 10年国債	0.1000	12,000	11,917	2026/12/20
小計		－	1,179,000	1,177,024	－
合計		－	1,179,000	1,177,024	－

投資信託財産の構成

(2026年3月2日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,177,024	97.2
コール・ローン等、その他	34,192	2.8
投資信託財産総額	1,211,216	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年３月２日現在）

項目	期末
(A) 資産	1,211,216,377円
コール・ローン等	34,179,486
公社債(評価額)	1,177,024,078
未収利息	12,584
前払費用	229
(B) 純資産総額(A)	1,211,216,377
元本	1,207,872,716
次期繰越損益金	3,343,661
(C) 受益権総口数	1,207,872,716口
１万口当たり基準価額(B/C)	10,028円

※当期における期首元本額1,207,872,716円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
アジア好利回りリート・ファンド（年１回決算型）	997円
グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド（年１回決算型）	7,882,655円
フォントベル・世界割安債券ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	20,035円
フォントベル・世界割安債券ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	20,035円
フォントベル・世界割安債券ファンド(為替ヘッジあり/年4回決算型)	20,035円
フォントベル・世界割安債券ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)	20,035円
トータルヘッジ用ファンドMUT１号<適格機関投資家限定>	1,133,814,104円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年３月４日　至2026年３月２日）

項目	当期
(A) 配当等収益	4,938,181円
受取利息	4,938,181
(B) 有価証券売買損益	△ 43,213
売買益	159,214
売買損	△ 202,427
(C) 当期損益金(A+B)	4,894,968
(D) 前期繰越損益金	△1,551,307
(E) 合計(C+D)	3,343,661
次期繰越損益金(E)	3,343,661

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）